

これは計算書です。「認定申請書」を2枚用意してください

5号

# 業種確認・売上高計算書

5号(イ)②

★「主たる事業」が「指定業種」に属するか確認してからご記入下さい

(単位:千円)

最近の売上高				業種別売上区分	前年の売上高			
年 月	年 月	年 月	合計		年 月	年 月	年 月	合計
			A・左の合計	主たる事業・事業名				B・左の合計
				他の事業・事業名				
				他の事業・事業名				
				他の事業・事業名				
				他の事業・事業名				
			C・左の合計	事業全体の売上高				D・左の合計

上の表に金額を記入するときは、1000円未満を切り捨てた金額を記入した上で、合計を計算してください。

(1)「主たる事業」の売上高の減少額

$$B \text{ 千円} - A \text{ 千円} = \textcircled{1} \text{ 千円}$$

(千円未満切捨て)

(2)減少率の確認  $\frac{\textcircled{1} \text{ 千円}}{B \text{ 千円}} \times 100 = E =$

(千円未満切捨て)

小数点第3位以下を切り捨て  
%

(主たる事業の減少率・申請書へ記入)

(3)「全体」の売上高の減少額

$$D \text{ 千円} - C \text{ 千円} = \textcircled{2} \text{ 千円}$$

(千円未満切捨て)

(4)減少率の確認  $\frac{\textcircled{2} \text{ 千円}}{D \text{ 千円}} \times 100 = F =$

(千円未満切捨て)

小数点第3位以下を切り捨て  
%

(全体の減少率・申請書へ記入)

上記のとおり相違ありません。

令和 年 月 日

社名・代表者名  
(個人事業者は屋号・氏名)

金融機関、担当税理士等確認欄  
上記内容について確認しました。

印

# 記入例

これは計算書です。「認定申請書」を2枚用意してください

5号

## 業種確認・売上高計算書

5号(イ)②

★「主たる事業」が「指定業種」に属するか確認してからご記入下さい

(単位:千円)

5号(イ)②

「主たる事業」は、「指定業種」である必要があります。

「他の事業」が複数ある場合には、合算しても構いません。

最近の売上高				業種別売上区分	前年の売上高			
R2年 4月	R2年 5月	R2年 6月	合計		R1年 4月	R1年 5月	R1年 6月	合計
920	940	970	A・左の合計 2,830	主たる事業・事業名 〇〇製造業	1,000	1,000	1,000	B・左の合計 3,000
300	250	300	850	他の事業・事業名 □□小売業	300	300	300	900
				他の事業・事業名				
				他の事業・事業名				
				他の事業・事業名				
1,220	1,190	1,270	C・左の合計 3,680	事業全体の売上高	1,300	1,300	1,300	D・左の合計 3,900

上の表に金額を記入するときは、1000円未満を切り捨てた金額を記入した上で、合計を計算してください。

(1)「主たる事業」の売上高の減少額

$$B \text{ 3,000 千円} - A \text{ 2,830 千円} = \textcircled{1} \text{ 170 千円}$$

(千円未満切捨て)

(2)減少率の確認  $\frac{\textcircled{1} \text{ 170 千円}}{B \text{ 3,000 千円}} \times 100 = E =$

(千円未満切捨て)

小数点第3位以下を切り捨て  
**5.66 %**

(主たる事業の減少率・申請書へ記入)

(3)「全体」の売上高の減少額

$$D \text{ 3,900 千円} - C \text{ 3,680 千円} = \textcircled{2} \text{ 220 千円}$$

(千円未満切捨て)

(4)減少率の確認  $\frac{\textcircled{2} \text{ 220 千円}}{D \text{ 3,900 千円}} \times 100 = F =$

(千円未満切捨て)

小数点第3位以下を切り捨て  
**5.64 %**

(全体の減少率・申請書へ記入)

上記のとおり相違ありません。  
令和 2年 7月 1日

社名・代表者名  
(個人事業者は屋号・氏名)

●●株式会社  
代表取締役 ●● ●●

金融機関、担当税理士等確認欄  
上記内容について確認しました。

〇〇信用金庫〇〇支店  
支店長 〇〇 〇〇

印

## 記載方法

- まず、業種を分けて、それが「指定業種」か確認してください。  
・「業種」の分類は「日本標準産業分類(平成25年10月改定)」に基づきます。  
・「指定業種」は中小企業庁等のWebページで指定業種の一覧が確認できます。  
(インターネットで「セーフティネット保証5号 指定業種」というキーワードで検索)
- 業種ごとに、売上金額を分けて記載してください(業種がひとつなら月別残高試算表の売上金額をそのまま転記)。  
・月別の残高試算表に業種ごとの売上金額が分けて記載してあれば、そのまま上表に転記してください。
- 上表のE・Fにて売上がそれぞれ5%以上減少しているか、確認してください。
- 上表のA～Fの数値を申請書に転記してください。